

韓印関係の課題と展望

松 浦 正 伸 近 藤 高 史

要旨

1973年に韓印両国は国交を樹立した。爾来、外交、安全保障、貿易・投資、科学・技術、文化・人的交流、地域協力等、広範囲な分野で協力関係を深めてきた。特に、1990年代以降、両国関係は急速に発展した。その背景には、冷戦崩壊に伴いイデオロギー的枠組みが揺らぎ、また、インドが1991年に経済開放政策を採用して構造障壁を取り下げたことが起因する。加えて、1991年以降、インドが東南アジア・東アジアとの関係を重視する「ルックイースト政策」と韓国の金泳三政権による「世界化（Segyehwa）政策」が共鳴した結果、両国関係が進展した。貿易面では韓国の対インド投資が伸び悩む一方で、文化面では「ソフトパワー」を用いて韓国におけるインドのイメージが向上した。

韓国の視点から近年の韓印関係は、単なる二か国間関係としての意味だけではなく、インド太平洋地域の平和と安全を維持し、安定したサプライチェーンを含む経済安全保障を確保する役割が見出されている。就中、経済・貿易関係については、2010年のCEPA締結以後、安全保障と密接に関係する防衛協力分野や輸出産業分野で成果をあげた。また、文化面では、韓国政府や韓国文化院による「韓流」コンテンツを通じた文化交流事業が盛んであり、インドにおける韓国語の学習事業が増加している。

キーワード：韓印関係、地域戦略、防衛協力、経済協力、文化交流

1. 揺れ動く国際秩序と韓印関係

国際政治学者のジョン・アイケンベリー（G. John Ikenberry）が論じたように、国際社会はルールに基づくリベラルで民主主義的な国際秩序を形成してきた⁽¹⁾。その一方で、近年の米中対立やロシアによるウクライナ侵攻等により、国際秩序が大きく揺らいでいる。

1946年から2023年までの世界の紛争動向を分析したオスロ国際平和研究所の『Conflict trends』（1946-2023）によれば、2023年に国際社会で59件の紛争が発生した。これは1946年以来最多の記録である⁽²⁾。また、アジアに目を転ずると、米中覇権対立が激しさを増し、地政学的リスクが高まっている。斯様なアジア情勢を想起すれば、当該地域において民主主義と自由という共通の価値観を有する韓

印両国の役割が重要性を増してきていると言えよう。

韓印関係の重要性が相対的に増す中で、韓国では、冷戦の崩壊以降に両国関係を戦略的視点から考察する研究が増加してきた⁽³⁾。また、近年では韓国の対インド輸出が増加傾向にあることを踏まえ、インド国内における産業分析が活発化してきている⁽⁴⁾。さらに、こうした政策論的な研究に加えて、国際政治学理論である「新古典的現実主義理論」を援用しながら、冷戦期から2010年代に至る通史的かつ体系的な研究成果も発表されている⁽⁵⁾。

このように韓印関係における先行研究が蓄積される中で、その重要性にもかかわらず、韓印両国の内在的視点から韓印関係を捉える分析は、管見の限り、十分とは言い難い。そこで本研究では、インドと韓国双方の内在的視点から韓印関係の外交、経済・貿易、

文化・社会を中心に考察する。次章では、先ずインドの視点から、続く3章では韓国の視点から、韓印関係の課題と展望を分析する。

2. インドから見た韓印関係

2.1 外交・安全保障

インドと韓国、朝鮮半島との関係は最近急に生まれたものではない。しかし、両国が「インド共和国」「大韓民国」として成立した後、外交関係を樹立する1973年まで20年以上を要した。それ以後も両国関係は経済や文化交流の面においても特段の進展は見られなかった。

一時期のインドにとって、韓国は敵対的な国家にさえ映っていた。それは当時の韓国指導者層の冷戦思考的な対インド認識に一因があったと考えられる。特に李承晩大統領はインドを社会主義ブロックの親密な同盟国とみなしていた。しかし当時のインド政府の外交政策は必ずしも「親ソ」ではなく、ジャワハルラール・ネルーの非同盟主義から導き出されていた。今更言うまでもないが、1947年に独立したばかりのインドは、冷戦という状況の中で国家建設優先の外交政策を展開せざるを得なかった。ただし、冷戦という緊張関係は、東アジアほどには南アジアに中心的な位置づけを与えなかったため、そこからインド外交は一定の自律性を得ることができた。非同盟外交はその文脈から生まれたものであり、大国との距離を維持しつつ自己の地歩を固めることが主眼にあったのである（中村，1997，158－159）。したがってインドの外交政策は朝鮮半島に対しても韓国・北朝鮮双方に対してバランスをとることに主眼を置いており、1960年代初めに双方と領事関係を樹立している。

非同盟を標榜する一方、インドは1962年の中印国境紛争と2年後の中国の核武装以後、中国との緊張関係に対処していかなばならなくなった。中印国境紛争が中ソ論争の只中に生じたという状況を利用し、インドは対ソ連接近を図り、それは1971年8月の印ソ平和友好条約締結に結実した。この条約は、1971年のバングラデシュ独立戦争にインドが介入する上

で、米国の介入を避けるための「安全弁」でもあった。このインドの行動は確かに「ソ連寄り」ととられやすかったかもしれないが、この年インド首相インディラ・ガンディーは別途訪米も行っており⁽⁶⁾、等距離外交の演出に腐心していた。

バングラデシュ独立によって、インドと対立関係にあったパキスタンが分断され、その力を大きく減じたために、南アジアではインドの域内大国として立ち現れることになった⁽⁷⁾。このようにしてインド外交がさらに政治的な自由度を加えたことで、1973年のインド・韓国間の外交関係樹立が可能になったと考えられる。

とはいえ、この時点での韓印関係には大きな発展は認められず、文化交流も貿易額にも大きな変化はなかった。冷戦自体はなお継続していた上、両国が相互の関係に優先度を置いていなかったために、それ以上の結びつきは期待されなかったのである。

そのような韓印関係が1990年代に入って急速に進展していった背景としては、大きく分けて3つの変化が挙げられよう。すなわち、①イデオロギー的枠組みとしての冷戦がソ連崩壊によって大きく揺らいだこと、②インドが1991年に経済開放政策を採用して構造障壁を取り下げたこと、③1991年以降東南アジア・東アジアとの関係を重視するルックイースト政策をインドが採用し、金泳三政権による世界化（Segyehwa）政策と相補的な状況が生まれたことである。

とりわけ、②に関して言えば、インドが国内工業育成のために内向きの統制経済と輸入代替工業化政策を続けてきた結果、技術革新が大きく立ち遅れ、産業の停滞が顕著になってきたという事情があった。そこで1991年に登場したナラシンハ・ラーオ政権は輸入許可制度の廃止や外国資本による投資歓迎を基軸に据えた自由化政策を導入した。これが韓国の輸出主導型経済と符合したのである。

インドでは、ラーオの1993年の訪韓が二国関係発展の大きな引き金になったと見られている。訪韓の際、ラーオは以下のように述べた。

「我々は賞賛の目をもって、韓国がいかに強く

活力のある経済と共に、北東アジアの平和と安全に資する独自の政策を強化し、動的で開かれた外交方針を貫いてきたかに注目してきた…。特にアジアにおいてインドと韓国は相互の利益に向けて協働し…。開かれた新しい機会を活用する。我々はより多くの韓国企業がインドにやってきて、このプロセスに参加することを歓迎する」⁽⁸⁾。

これがインド首相として初の訪韓であったというインパクトも大きかったが、韓国が極めて短期間に達成した経済成長を注視していることに触れた上で、新しい経済機会を求める韓国の投資先として、経済自由化に着手したインドに関心を払うよう求めたのである。

インド政府が韓国との関係構築に積極的に乗り出したのは、冷戦終結と国内経済改革という2つの動機に突き動かされての結果である。この頃から、インド政府は南北朝鮮等距離外交から対韓関係に比重を移したといえる⁽⁹⁾。当初、インドはルックイースト政策に基づき、韓国の他にもアジアで急速な経済成長を遂げた国に投資の呼びかけを行っていた。ただ、インドをODA対象国として見、経済開放路線への転換に懐疑的な向きも多かった日本とは異なり、韓国はインドの呼びかけに素早く反応したことがインドでは好意的に捉えられている (John, 2002, 15)。

1996年2月に金泳三大統領が韓国の国家元首としては初めて訪印したことも、インドでは韓印関係促進の大きな契機になったと認識されている。金泳三はこの訪印を「二国間の協調的関係をより高いレベル」へ導くことと位置付け、二国間の経済的パートナーシップの枠組みを築くこと、自由貿易促進、太平洋・インド洋地域を統合して一つの経済圏を創出するため共に努力すること、を提案し、「未来志向的なパートナーシップ協定」の調印が行われた。この頃既に「太平洋・インド洋地域」という概念が持ち出されていたことも興味深いが、この協定は2000年までに二国間貿易を50億ドルまで増やすという具体的な目標を掲げた上、韓国企業によるインドのインフラストラクチャー整備事業への参入についても述

べていた。

1996年の金泳三訪印後、韓国は1997年のアジア金融危機、インドは1998年に核実験強行による経済制裁に直面する。そのため次の韓国大統領訪印は盧武鉉政権下の2004年10月まで8年を要した。しかし盧武鉉の訪印では「平和と繁栄のための長期的な協力パートナー関係」が固められ、2008年までに二国間貿易を100億ドルまで引き上げる大がかりな目標を設定した。この関係は2009年8月の「包括的経済連携協定」(Comprehensive Economic Partnership Agreement, CEPA)に発展し、それ以後もインド政府の対韓関係改善の方針は、インド人民党と国民会議派との間で政権党の交代があっても受け継がれ、拡大の一途を見せているのは周知のとおりである。

このように、1990年代から韓印関係は経済交流を基軸として深まりを示したが、近年はそこに中国の拡張政策を背景にした戦略的な側面が比重を増してきている。2010年に両国政府は国境安全保障、防衛協力を含めた「戦略的パートナーシップ関係 (Strategic Partnership)」を結ぶと、2015年にはこの枠組みを「特別な戦略的パートナー関係 (Special Strategic Partnership)」へと発展させ、相互訪問・多国間会議を通じた毎年の首脳会談のための制度的枠組みを整えた。これら一連の流れをインドの立場から見ると、韓国はインドが中国との間に抱える安全保障上の問題への対処に際し、支持が期待できる国である。また、インドがQUADにどこまで関与するかは別としても、韓国との関係強化は米国や豪州、日本との関係の維持・発展に波及することも期待できる。インドの側としては国連の対北朝鮮経済制裁やミサイル実験非難決議への継続的支持によって韓国にも見返りを与えられる立場にあるとの指摘もある⁽¹⁰⁾。さらに、韓国の防衛産業が世界的な評価を獲得しつつあることは、インドの防衛関係者も韓国製兵器に関心を示す背景になっている。このことは実際に韓国製K-9自走砲のインド調達や、兵器製造のための韓印合弁事業設立の動きに結実している。2024年3月には、インド防衛担当大臣ラジュナート・シンと韓国国防部長官・徐旭の間の会談で、軍用品の生産・輸

出を共同で行うことや、サイバー分野・宇宙開発分野での協力強化に関する合意がなされた。

韓印関係の発展を見れば、インド外交のかつてからの変化が感じられるが、それでもインドはウクライナ戦争勃発後もロシアとの安定的な関係を維持し、対露制裁に加わらず、以前よりは距離を置きつつも上海条約機構には加盟し続けている。ここには2020年の国境紛争のように中国との領土問題を抱えつつも、輸出シェアが1位、輸入シェアが4位という同国との関係を悪化させたくないというインド政府の意思が表れている。「さまざまな選択肢を検討し、複数のパートナーに対するコミットメントを調和させていくには、高度なスキルが必要になってくる。多くの国と利益が重なることはあるだろうが、どの国とも考えが一致することはないだろう」（ジャイシャンカル、2022、57）という考え方は、実は非同盟の時代からインド外交に綿々と受け継がれているのかもしれない。

2.2 貿易

韓印の間の経済・貿易関係は2010年のCEPA締結以後加速している。図1からもわかるように、イ

ンドからの輸出はさほど増加していないが、輸入は増減を繰り返しつつも長期的には伸びてきている。2023年の二国間貿易額は244億米ドルで、そのうちインドの輸入額が177億ドル、輸出額が67億ドル程度と見込まれている。なお、インドの貿易総額に占める対韓国取引額の割合は約2%である。ごく最近では、CEPA下で輸出入品の効率的検証を進めるため、両国の税関関係者の間で原産地証明書の電子交換(EODES)に向けた協議が2023年12月に開始されている。なお、韓印両国は2030年までに500億ドルの貿易目標額を設定しているが、達成は難しい状況にあるとみられる。

インドの対韓国主要輸出品目は鉱物燃料・燃料油（主にナフタ）、穀物、鉄、鋼鉄である。韓国の対インド輸出主要品目は自動車部品、通信機器、熱延鉄製品、石油精製製品、潤滑油基剤、機械設備、電気機器・部品、鉄・鋼鉄製品である。両国の人口規模に大きな差があるのは事実だが、高付加価値品目が多く韓国から輸出されていることもインドの輸入超過を押し上げているため、インドが韓国からの技術移転を強く望む背景になっている。

両国間の投資拡大の試みは続けられている。イン

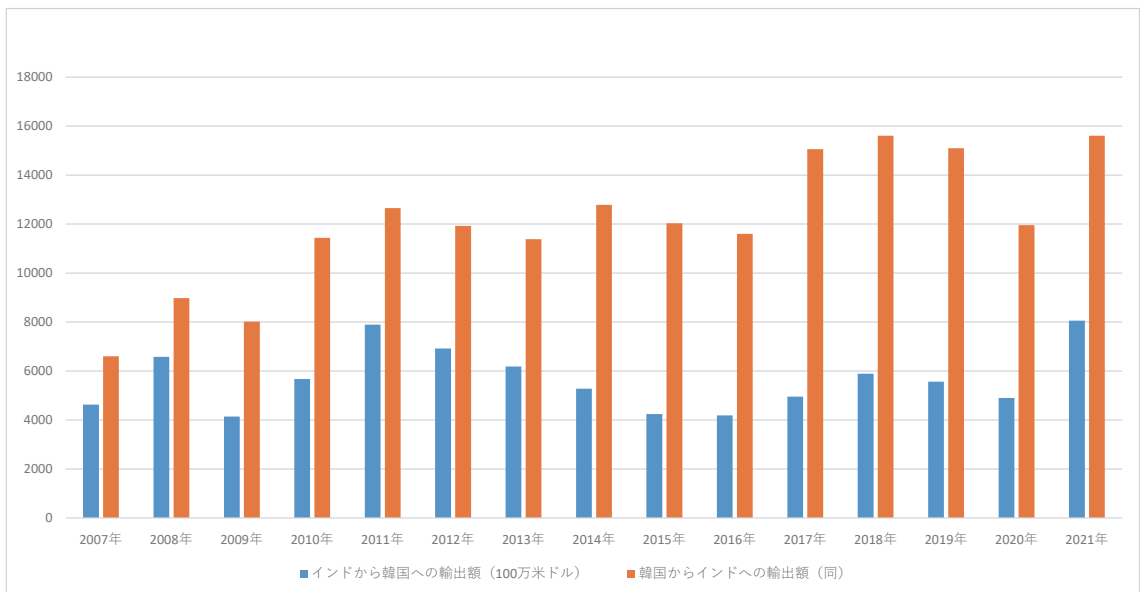


図1 韓国とインドの貿易量(在ソウル・インド大使館のHPより)

ド中央銀行に相当するインド準備銀行は、2016年1月にソウルに支店を開店し、韓印の企業間のプロジェクト支援に乗り出している。韓国系銀行も2023年12月現在6社がインドに支店を有している。在韓インド企業でつくられるインド商工会議所（ICCK）も二国間の貿易・投資の拡大に努めている。さらにインドと韓国は同年6月に「コリア・プラス」という対印投資促進イニシアティブを開始した。こうして韓国の対印海外直接投資額は2023年6月までで80億2000万ドルに及んだ⁽¹⁾。2019年9月には韓国の「中小企業スタートアップセンター（KOSME）」がハリヤーナー州のグルグラムに2019年9月に開所された。こうした努力もあってかインドで活動する韓国系企業は約600にまで増加したが、それでも世界最大の人口を抱える国となり、雇用拡大を必須課題としているインドでは、韓国の対インド投資が思った以上には伸びていないとの不満が存在する。一方、インドからの韓国への投資は5億2000万ドル程度で、タタ大宇やアディティア・ビルラーといった大企業グループが中心になって行っている。

2.3 社会・文化的諸相

インドにおいて韓国あるいは朝鮮半島との関係を語る際、よく持ち出される話がある。

歴史学上の裏付けがなされたわけではないものの、まず有名なのが「アユダ国」出身の王女が西暦48年頃朝鮮半島に到着し、古代朝鮮の金官伽耶の王であった金首露と結婚して妃となり、許黄玉を名乗ったというものである。これは13世紀の朝鮮の歴史文書『三国遺事』に記載されている。このアユダ国は現インドのウッタール・プラデーシュ州のアヨーディヤにあったといわれる。実は「アユダ国はインドではなく、タイ（アユタヤ）に所在した」との説も強いが、この話から朝鮮民族の祖にインドが関わっていると信じる人は多い。

また、韓国とインドを結び付けた絆として仏教も見逃せない。韓国北部の王国であった高句麗に西暦372年に最初に中国経由で伝わった。それ以来、多くの仏僧がインドと韓国を往来している。

インドと韓国はまた、植民地支配と反植民地闘争

の経験を共有している。3・1独立運動と、ベンガル分割反対運動は同じ1919年に起きている。インド独立運動で大きな役割を果たしたインド国民会議派は年次大会の議題で植民地支配下の朝鮮への対応を扱ったことがあり、後に初代首相となるネルーは獄中から娘インディラに送った書簡の中で朝鮮に言及した。マハートマー・ガンディーは『東亜日報』の創設者・金性洙によって朝鮮への招きを受けたことがあり、ガンディーの訪問は実現しなかったとはいえ、書簡のやり取りを通じ親交を結んでいた。実際、スワデーシー（国産品愛用）、市民的不服従、スワラージ（自治）といったインド独立運動の方法論の幾つかは、韓国でも共有されていた。独立運動期、詩人タゴールが1929年に発表した詩「東方の灯」は、朝鮮半島に明るい将来が実現することを予言するような内容になっていた。この詩は韓国の学校教科書でも言及されている。

独立年に違いがあるが、8月15日をインドは独立記念日、韓国は「光復節」と定めている。このことは日本が第2次世界大戦において連合国側に無条件降伏した日と関連があるのはいうまでもない。そして1945年の朝鮮半島からの日本撤退後、この地においてインドは重要な役割を果たした。例えばインドの外交官K・P・S・メノンは朝鮮半島での選挙実施のための朝鮮半島国連暫定委員会（1947年設立）の委員長を務めた。独立当初からインド政府は朝鮮半島問題に高い関心を払っており、インドは当初、韓国・北朝鮮双方を承認することに前向きではなかった。というのは朝鮮半島の分断は人為的で、それを認めればさらに分断が進むとみていたからである。おそらくそこには、英国の植民地から統一インドとしてではなく、パキスタンとの分離独立を選択するに至って間もないインドの苦い経験も反映されていたと考えられる。1950年に朝鮮戦争が勃発すると、インド政府は国連での外交努力を通じて解決しようと図った。南北朝鮮での戦闘が続く間にもインドは人道目的から627名の医療団を派遣し、約22万名に手当を行った。朝鮮戦争休戦のための国連決議はインドが提出したものであり、南北朝鮮は共にこの国連決議を受け入れ、1953年7月27日の休戦に至っ

ている。当時インド軍のティマッヤ中將は、休戦後に中立国本国送還委員会（NNRC）の議長を務め、戦争から生じた戦争捕虜帰還などの人道問題の解決に貢献した。

ここに挙げた例からも、韓印両国は決して遠い他人同士ではなかったことがわかるのだが、こうした様々な過去のつながりがインドでも注目されるようになったのは20世紀末になってからであり、特に金泳三訪印以後の両国関係の発展に伴って、インド政府が前のめりに強調するようになっていった。例えば、許黄玉がインド出身者だったかは完全には立証されていない。にもかかわらず2018年11月に当時の文在寅大統領夫人・金正淑はアヨーディヤの「光の祭り」に来賓として招かれ、そこで許黄玉記念碑の着工式に参加した。この記念碑は2022年に完成し、記念碑には許黄玉の韓国への旅路が描かれた⁽¹²⁾。他にも2011年5月にはソウル（恵化駅付近）で詩人タゴールの胸像除幕式が行われている。さらにガンディーの胸像に至っては釜山の弘法寺、延世大学の松島国際都市キャンパス、金海市の蓮池公園にも設置された。同公園はモディ首相が訪韓した際にインド・韓国の友好記念公園として開発されたもので、韓国でもよく知られた人物が友好関係演出のために政治的に利用されているとの感を禁じ得ない。

さらに近年のインドはその文化をも、国益に結び付けようとしてきている。ヨガ、食物、音楽、映画、舞踊といった、いわゆる「ソフトパワー」を用いてインド・イメージの向上に役立てようとしているのである。これらはインドに長く受け継がれてきたもののだが、これらが国家目的のために前面に出される機会が近年殊に増えてきている。例えば、モディ首相が2014年にヨガの効用を国連でアピールしたことに始まり、ついに6月21日が国連も「国際ヨガの日」と宣言するようになったのは記憶に新しい。映画や音楽を含めたインド文化の発信は在外インド大使館が設置するインド文化センター（現ヴィヴェーカナンダ文化センター）が担っており、2011年にソウルに設置され、その後釜山にはインド文化院が開設された。こうした広報活動が実を結んでか、韓国でもヨガが人気を集めており、2019年では、19～

29歳の韓国人の約14%がヨガを経験したことがあったという。

著名な人物や文化を足がかりにして他国との関係を深めていく戦略はインドに限ったことではない。しかしガンディーやタゴールは様々な宗教を含む多様性に満ちたインド社会のバランスを維持しようとした人物であった。これに対して、長期化するモディ政権と与党・インド人民党（BJP）は、インド国内ではヒンドゥー・ナショナリスト政党として台頭してきた政党であり、その過程で宗教的少数派を圧迫し続けてきた事実がある。2002年2月にはグジュラート州で起きた列車火災事件（原因については諸説ある）を機に、同州でヒンドゥーの過激派が少数派ムスリムを襲撃し、多くの犠牲者が出る事件があったが、当時同州首相であったモディには「ヒンドゥーによるムスリム襲撃を放置した」と国際的な非難が集まった⁽¹³⁾。国際社会、特にアジアにおいてインドが独立以来民主主義路線を歩み、定期的な選挙の実施や宗派間の融和を維持してきた点は評価されているが、少なくともモディが率いるBJPはそれらを重んじてはいない。それはかつてガンディーが強く批判した核兵器増強をさらに進めている点にも認められる（近藤高史、2009、123－124）。以上、ガンディーらが実現を目指した諸価値をBJPは否定してきた経緯があるのだが、BJP主体のインド政府は自らをガンディーらの後継者であるかのように振舞い、利用している。現在のインドによる同国文化の喧伝を安易に受け入れることは、国際的な批判も多いBJP政権の国内政策に韓国の側から承認を与え、ひいてはインド国内の少数派への圧迫を黙認することにすらなりかねない。

一方、インドの若年層の間にも韓国文化への注目は集まっている。インターネット技術の発達により、日常的に韓国文化に触れて楽しむ若者は増え、2019年から2020年の間に動画配信サービス「Netflix」での韓国ドラマ視聴者数は約4倍にまで膨らんだという⁽¹⁴⁾。韓国映画がインドに受け入れられたことでインド人の間に韓国語学習者は増え、インド国内では2002年まで1つだけだった韓国語を学べる大学が2023年には15大学に増えた。また、

2002年までインドでは韓国語を教える大学は1つだけだったが、現在それは15大学に増えた（Mishra, 2023, 9）。

しかし2022年時点では韓国で学ぶインド人学生は約1,300人、インドで学ぶ韓国人学生は約2,000人であるように、人的交流はさほど進んでいない。人的交流を深める手段として観光業の振興にも期待がかけられているが、韓国人のインド旅行者の間には特にブッダガヤなどの仏教遺跡の所在する地域の不便さに不安を感じる傾向が強いという（Mishra, 2023, 10）。

何より、両国間には一人当たりGDPが韓国33,000米ドル、インドが同2,500ドルというように、所得面で大きな格差がある点は否めない。このことは韓国文化に触れることのできるインド人が未だ一部の階層に限られていることを示す。インドに住む韓国人の数は増えてきているが、経済的格差は両者の関係を複雑にしている。韓国人の間にインドの「貧しい開発途上国」とのイメージもなかなか払拭されないだろう。それとの関連で韓国在住のインド人をはじめとする南アジア出身者に対する社会的差別の問題も看過することはできない。

韓印の文化交流が、ただインドの文化戦略への追従や文化コンテンツの消費にばかり収斂してしまうのであれば、今後二国間関係の緊密化が進められたとしても、相互の社会が抱える矛盾から人々の目を逸らせてしまう危険性は残されている。

3. 韓国から見た韓印関係

2024年に韓国の駐日大使に任命された朴喆熙は、前職の国立外交院長時代に開催された「韓印2+2政策対話」の席上、「本質的に、韓国とインドは多くの共通点と対外的な方向性を共有しているため、両国は不確実性、不安定性、流動性の世界の中で協力する素晴らしいパートナー」であると述べた⁽¹⁵⁾。現政権の外交政策アドバイザーである同氏の発言は、現代の韓国政府がいかにインド外交を重視しているのかを示している。すなわち、韓印協力は、単なる二か国間関係にとどまらず、インド太平洋地域の平和と安全を維持し、安定したサプライチェーンを含む

経済安全保障を確保するための重要な機能が期待されている。以下では、韓国の歴代政権が外交、軍事、経済の各分野においてどのように韓印関係を発展させてきたのか近年の変化を踏まえ概説した上で、社会・文化的な相互交流を概観する。

3. 1. 地域戦略と韓印関係

保革政権と韓印関係

韓印両国は、冷戦期1973年に国交を樹立した。近年、韓国外交の視点から注目されるのが両国の防衛協力である。2005年に両国は「防衛産業軍需協力」MOUを締結し、2010年代以降両国の交流や経済協力が活発化してきた。2015年にはモディ首相の国賓訪問を契機に、保守系の朴槿恵政権（2013～2017年）が、韓印関係を「戦略的パートナー関係」から「特別な戦略的パートナー関係」に格上げした。その結果、両国は、首脳の相互訪問や多国間行事開催時に首脳会談を開催すること、さらに外相共同委員会の定例開催や国家安保室間の安保・国防・サイバー分野定例協議の強化、外交・国防次官協議（2+2）の新設等で合意した⁽¹⁶⁾。

表 1 インドの国防費支出と武器獲得費の比率
(単位：億ドル)

| | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国防予算 | 658 | 683 | 720 | 770 | 817 |
| 獲得予算 | 127.4 | 134.3 | 143.5 | 154.9 | 165.6 |
| 比率 | 19.4 | 19.7 | 19.9 | 20.1 | 20.3 |

【出典】 産業연구원 「한-인도 방산협력 추진을 위한 발전과제」 2020, p.80.

韓印関係の強化に向けた動きが顕在化する中で、2010年代以降、両国関係は安全保障、軍事面で大きな進展を遂げてきた。特に、防衛産業を経済成長の柱に据える韓国にとって、世界最大の武器輸入国であるインドは、有望な輸出対象国の一つとして認識されている。このためインドの需要を把握し製品を「現地化」する取り組みが韓国防衛産業にとって重要な施策となる。

インド国内に目を転じると2014年に首相就任したモディ首相が「メイク・イン・インディア」政策を掲げたことを受けて、投資環境の整備と直接投資誘

致を促進してきた。2016年には国防分野においても調達政策が改編された。これにより、インド国内で設計・開発・製造された製品を最優先で購入する

「Buy Indian-IDD (Indigenously Designed Developed and Manufactured)」が提示されることになり、韓国としては、インドの政策転換に合致するよう防衛産業の「現地化」を促進した⁽¹⁷⁾。

その結果、2017年に韓国はインド陸軍との間でK-9 155mm自走砲「バジュラ」(「雷」の意)を調達する初の大型契約を締結した。この契約では、韓国財閥系のハンファディフェンスが、インドのコングロマリットであるラーセン&トウプロに技術移転を行い、現地でK-9バジュラを生産してインド陸軍に納品する形が採用された⁽¹⁸⁾。インドはソ連時代からロシアの武器輸入に依存してきたことから、K-9の輸出をめぐるのはロシア製の弾薬を使用できるよう改良される見込みである。こうした複合的な理由から、韓国はインドとの間で大型契約を実現した。

他方で、韓国では保革問わず、大統領自身による「トップ・セールス外交」を積極的に推進してきた。上述した朴槿恵政権は勿論のこと、米国のインド太平洋戦略に対して、戦略的に曖昧な姿勢を貫いた文在寅政権(2017～2022年)にとっても、2017年に打ち出された「新南方政策」とインドの「新東方政策」は相乗効果を発揮できるものと捉えられており、武器輸出政策が推進された⁽¹⁹⁾。インド陸軍は中印が領有権を争うラダック地域にK-9を配置したが、今後、中印の軍事的対立が激化し、さらに韓国で革新系の政党が政権を奪取することになれば、韓国政府は対インド武器輸出拡大と対中配慮をいかに調和させるのかという政策課題に直面することになる。

尹錫悦政権と韓印関係

韓国では2022年12月尹錫悦政権が韓国初となる「自由、平和、繁栄のインド・太平洋戦略」⁽²⁰⁾を正式に発表した。これにより、両国の安全保障・軍事分野での協力関係は一層推進される基盤が構築された。

大統領就任以前より、尹錫悦陣営は、米韓同盟の歴史的意義を「共産主義」に対峙した「血で結ばれ

た同盟」と表現してきた。このため米韓同盟を「グローバルで包括的な戦略同盟」へと発展する意欲を重ねて表明している。象徴的であったのが、2022年5月、就任からわずか11日目という歴代政権で最も早いタイミングでジョー・バイデン(Joseph Robinette Biden Jr.)大統領との間で米韓首脳会談を実現し、米韓同盟を「グローバルで包括的な戦略同盟」に発展させることで合意したことであろう。この首脳会談で尹錫悦大統領とバイデン大統領はインド太平洋構想における共通認識を確認し、韓国版の地域戦略であるインド太平洋戦略の発表へとつながった。

2023年8月に行われたキャンプ・デービッド会談においても、インド太平洋での協力拡大がグローバルな米韓同盟や日米が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」の理念と合致していることから、尹政権にとって「対中戦略」の観点からインドの地政学的な重要性が著しく高まっていることが伺える。こうしたことから、尹政権は韓印関係を「特別な戦略的パートナーシップ関係」であることを確認するとともに、両国関係の更なる強化に向け外交政策を講じている⁽²¹⁾。

こうした中、韓印国交50周年とインドのG20議長国就任が合致した2023年には、両国関係の更なる発展の機運が醸成された。具体的には、同年5月のG7サミット、9月のG20サミットの際に2度の首脳会談が開催された。また、韓国外交部長官が2度訪印する等、高位級の交流も行われた。G20サミットでは、韓印首脳会談が実施され、韓国による防衛装備品の供給拡大、電気自動車(EV)や半導体分野における技術協力の更なる拡大で一致した⁽²²⁾。こうした情勢を踏まえて、韓国の政府系シンクタンクである産業研究院は、以下のような防衛産業分野での協力が推進可能であると論じている(表2)。

3. 2. 韓印関係の経済的側面

人口が約5,000万人で内需に限界のある韓国では、朴正熙政権(1963～1979年)による輸出主導型の経済発展により今日の繁栄を築き上げた。また近年では、上述したように尹政権による地域戦略や米

表2 韓印防衛産業協力可能分野と推進戦略

| 対象分野 | 武器体系 | 主な内容 |
|------|----------|---|
| 軍艦 | 軍需支援艦 | 韓国との協力希望（現代重工業・Hindustan MOU） |
| | | 現地建造方案等の協力が必要 |
| | 掃海艦 | インド・ゴア造船所と韓国 K 造船所が協力推進したが中断 |
| | | 現地建造方案等の調整が必要 |
| 防御 | 移動式対空砲 | ハンファディフェンス・LIG ネクスワンが入札に参加し試験通過 |
| | | ロシア牽制で事業支援中、現地の部品生産を検討中 |
| 航空 | KT-1 訓練機 | 老朽化した基本訓練機の世代交代 |
| | | HTT-40 開発の成否を踏まえた多様な現地化戦略が必要 |
| | LAH | インドの小型機動ヘリ事業と連携し共同で新規のプラットフォーム開発、または LAH 級の改造開発等の現地化方案を検討 |
| | | 海軍用多目的ヘリ導入と連携してスリオンプラットフォーム基盤の改造開発及び現地化提案が必要 |
| 機動 | K-2 戦車 | 未来型戦車自国開発を希望 |
| | | 中核技術中心の協力体制の構築 |
| ミサイル | ヒョンゲン | 対戦車、対装甲車ミサイル導入の希望 |
| | | 他国による現地化をベンチマークし協力方式を提案 |

【出典】 김미정, 안영수 「한 - 인도 방산협력 촉진을 위한 발전과제」 KIET 산업연구원 『KIET 산업경제』 2020.4., p.84.

中対立構造の下、経済安全保障の観点から自国のサプライチェーン再編に向けた動きが活発化しており、韓印経済協力の進展が相対的に重要な意味を有している。

歴史を遡ると、韓印両国の経済関係は1973年の国交樹立以降、「韓印貿易促進及び経済技術協力に関する協定」（1974年）、「科学技術協力に関する協定」（1976年）、「二重課税防止協約」（1985年）、「相互投資促進保護協定」（1996年）等の二か国間協定の締結を中心に経済協力関係を構築してきた。特徴的な点として、韓国の主力産業である電気・電子、自動車、鉄鋼、化学等を中心に韓国の対インド輸出が盛んに行われている。

韓印経済協力関係をめぐる重要な転換点となったのが、李明博政権（2008～2013年）と第二次マンモハン・シン政権（2009～2014年）の間で2009年に締結された韓印包括的経済連携協定（CEPA）であった。当時、李明博大統領がインドを国賓訪問した際に締結されたCEPAは、韓国にとってBRICs国家の中で初めて締結された協定であった。

当時、盧武鉉政権（2003～2008年）の経済失政や、「リーマンショック」後の韓国経済の回復に総力

を挙げた李明博政権が掲げた対外戦略が「新アジア外交構想」であった。これは韓国のアジア外交の地平を、従前のような米国、中国、日本、ロシアを中心とする北東アジアに限定するのではなく、東南アジア、中央アジア、南西アジア、南太平洋までを網羅するアジア全体に広げる構想であった。

同時に、「新アジア外交構想」の実現に向けて「新通商戦略」が宣言され、域内すべての国家との間でFTAを締結し、韓国が「FTAハブ」国家となることが政策目標に設定された。こうした国家目標の実現に向けて重視されたのがインドの巨大市場の攻略であり、2006年から開始されていた両国の交渉を妥結させることであった⁽²³⁾。実際に、韓国はインド市場における主な競争相手国である日本やEU、中国よりも早くインドとの間でCEPA締結にこぎつける等の成果をあげた。韓印CEPAは、モノ、サービスの貿易に加えて、投資、競争、知的財産権、自然人の移動等を含む包括的な取り決めであった。

韓印CEPAの発効により、韓国の対インド輸出品の約85%に対する関税が撤廃乃至は縮小され両国貿易が約40%増加し、過去最大の171億ドルを記録した。また、2013年韓国のインド貿易は52億ドルの貿易

黒字であったが、2023年には112億ドルにまで拡大した。貿易黒字額の順位においてもインドが8位から4位に上昇した⁽²⁴⁾。

2023年韓国による対インド投資は4.53億ドルとなり前年比22%増を記録した。順調に見える投資拡大の背景には、2017年にインドで物品サービス税（Goods and Services Tax, GST）が導入されたことで、これまで地方政府が課していた税を中央で統一することになり、韓国企業が単一市場としてアプローチが可能だと考えるようになったことも追い風になった。また、インド政府が2020年度に導入した自国製造業の振興策である「生産連動型奨励策（Production Linked Incentive Scheme, PLI）」により、韓国企業の現地進出が促進された。

多様な環境整備や国内での改革により、韓国財閥企業の現代・起亜自動車は、2022～2023年には70万台以上の自動車を販売した。これは2023年度のインド乗用車国内販売台数のうち14.6%のシェアであり、インド国内においてはマルチ・スズキに次ぐ第2位の水準となった⁽²⁵⁾。さらに近年では現代自動車がインド国内にある米ゼネラル・モーターズの工場を買収し生産能力を年140万台まで引き上げる動きもある⁽²⁶⁾。

同様に、サムスン電子もスマートフォンのディスプレイ工場の設立・投資の規模を拡大している。世界1位の人口大国であるインドがスマートフォン市場で影響力を急速に増す中で、2020年にサムスン電子は約7億ドルを投じ、インド北部のウッタル・プラデーシュ州にディスプレイ工場を建設した⁽²⁷⁾。積極的な投資を追い風に、同社は2023年インドのスマホ市場シェアで1位を記録した。

両国の経済協力関係が新産業分野を中心に深化す

る一方で、韓国経済界からは、インド側の関税撤廃率が先進国間におけるFTAと比べて相対的に低く、また、インドの厳しい原産地規則や韓印CEPAの特恵税率が最恵国待遇（MFN）税率よりも高いこと等から⁽²⁸⁾、韓国政府に対する不満もあがっていた。そのため、韓印CEPA発効の翌年にあたる2011年には、早速、改定に向けた両国の議論が開始されることになる⁽²⁹⁾。2024年においても、引き続き改訂に向けた協議が続けられている⁽³⁰⁾。また、韓国の対外経済政策研究院によれば、通信装備、人工知能、量子コンピュータ、サイバー安全保障、プラットフォームサービス等でインド市場及び戦略パートナーとしての可能性を模索する動きもある⁽³¹⁾。

3.3. 韓印関係の社会・文化的諸相

文化が効果的な外交政策を生み出すことはないかもしれないが、国際関係における文化の持つ意義を無益な抽象的概念として捨象することは、必ずしも望ましいものではない。夙に、米国の国際政治学者であるジョセフ・ナイが論じたように、国際関係における力には、リアリズムが規定するような軍事的威嚇や経済的報酬だけでなく、国家が持つ魅力や吸引型の行動による影響が生じるものである⁽³²⁾。

韓国にとってインドは歴史的・文化的に縁がある国である。古代インドで成立した仏教は中国を経由して朝鮮半島へと伝えられた。また、共に植民地時代を経験し独立記念日が同一であることから、集合的記憶を共有し易い社会・文化的土壌がある。こうしたことから、韓国文化体育観光部は、韓印国交樹立の翌年にあたる1974年にインドと文化協定を締結した。

近年では「韓流」を背景にインドで韓国語の学

表3 年度別韓印貿易推移

（単位：億ドル）

| 年度 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 総貿易額 | 158 | 200 | 215 | 207 | 169 | 237 | 280 | 247 |
| 輸出 | 116 | 151 | 156 | 151 | 120 | 156 | 189 | 180 |
| 輸入 | 42 | 49 | 59 | 56 | 49 | 81 | 89 | 67 |
| 貿易収支 | 74 | 102 | 97 | 95 | 71 | 75 | 100 | 113 |

【出典】「한-인도 2024 년 상반기 교역 및 투자 동향」2024, p.2.

習需要が急拡大している⁽³³⁾。2012年には、南西アジア地域において初となる韓国文化院（Korean Cultural Centre India New Delhi）が開設された。それ以降、韓国文化院はインドにある105カ所の学校と文化交流協力協定を締結し、韓国に関するエッセー大会を開催する等、積極的に韓国語普及活動を展開している⁽³⁴⁾。

また、インドにある韓国大使館も、インド政府に対して韓国語を第二外国語推奨科目リストに採択するよう働きかけてきた。2019年には、韓国語学習を奨励するため韓国政府によって設立された「世宗学堂」において市民向けの韓国語の学習機会を提供した。表4にあるように、開設当初の2020年には受講者数は2,000人程度であったが、2年後の2022年には世宗学堂の受講者数は約4.6倍もの増加を記録した。こうした文化振興政策が作用する中で、2020年にはインド政府が韓国語をインドの正規教育課程において第二外国語推奨科目リストに加える決定を下した⁽³⁵⁾。韓国でもヒンディー語が特殊外国語に指定されている。

近年では、こうした語学学習の普及に向けた動き以外にも、「韓流」コンテンツを通じた文化交流事業が活発に実施されている。

表4 インド内世宗学堂の受講者数の推移

| 年度 | 2020 | 2021 | 2022 |
|------|-------|-------|-------|
| 受講生数 | 2,082 | 6,423 | 9,696 |

【出典】「한-인도 수교 50 주년」문화체육관광부, 2023.8.25.

実際、2023年に韓国文化体育観光部は、「Kカルチャータウンシップ」を開催した。これは韓流ドラマ等の文化と言語学習者の裾野拡大に向けた行事である。同様に、「韓国観光フェスティバル」、「ボリウッド・イン・光州」、「ラーング・ド・コリア（韓国の色）」、「韓国水墨画展示会」、「インド仏教美術展」等、古典文化から現代文化に至るまで国交樹立50周年を記念した文化交流事業が矢継ぎ早に実施された。特に、「ラーング・ド・コリア（韓国の色）」では、韓国の有力な菓子メーカーであるオリオンによる支援の下、韓国の伝統婚礼体験、めんこ・特技・お手玉等の伝統的な遊び、K-Popショーケース等が並び文化交流が行

われた⁽³⁶⁾。

4. 結びにかえて

韓印両国は歴史的に深い関わりがあるだけでなく、市場経済や自由という普遍的な価値を共有する。1973年に国交を樹立して以降、両国は、外交・安全保障、貿易・投資、科学・技術、文化・人的交流、地域協力等、広範囲な分野で協力関係を深めてきた。特に、1990年代以降、両国関係は急速に発展した。

その背景には、冷戦崩壊に伴いイデオロギー的枠組みが揺らぎ、また、インドが1991年に経済開放政策を採用して構造障壁を取り下げたことが起因する。加えて、1991年以降、インドが東南アジア・東アジアとの関係を重視する「ルックイースト政策」と韓国の金泳三政権による「世界化（Segyehwa）政策」が共鳴した結果、両国関係が進展した。貿易面では韓国の対インド投資が伸び悩む一方で、文化面では「ソフトパワー」を用いて韓国におけるインドのイメージが向上した。

他方で、韓国の視点から近年の韓印関係を見れば、単なる二か国間関係としての意味だけではなく、インド太平洋地域の平和と安全を維持し、安定したサプライチェーンを含む経済安全保障を確保する役割が見出されている。また、経済・貿易関係については、2010年のCEPA締結以後、安全保障と密接に関係する防衛協力分野や輸出産業分野で成果をあげた。文化面においても、韓国政府や韓国文化院による「韓流」コンテンツを通じた文化交流事業が盛んになっており、インドにおける韓国語の学習事業が増加している。

韓印関係は国際的条件の変化にも押される形で急速な進展を示してきたために、両国民間の交流や相互理解という点ではまだ未成熟な部分や問題点を抱えている。それでも将来的に韓印両国は、CEPA、地域戦略、高官相互訪問等の政策や協定を通じて、新たな能力の連携やさらに緊密な協力関係を育むことになるのであろう。

参考文献

【日本語】

1. 書籍・論文

近藤高史、2009.「変転するインドの核兵器開発と政治的思惑」吉村慎太郎・飯塚央子編『核拡散問題とアジア——核抑止論を超えて』国際書院.

近藤則夫、1997.「総論 現代南アジアの国際関係」近藤則夫編『現代南アジアの国際関係』アジア経済研究所.

S・ジャイシャンカル、2022.『インド外交の流儀——先行き不透明な世界に向けた戦略』笠井亮平訳、白水社.

ジョセフ・S・ナイ、2011.『スマート・パワー——21世紀を支配する新しい力』山岡洋一・藤島京子訳、日本経済新聞社.

G・ジョン・アイケンベリー、2012.『リベラルな秩序か帝国か（上・下）』細谷雄一訳、勁草書房.

中村平治、1997.『インド史への招待』吉川弘文館.

2. レポート

「韓国・インド包括的経済連携協定（CEPA）」みずほ総合研究所、2009年.

「韓国の貿易は転換点、対中・対米輸出は拮抗へ、対中貿易収支は赤字に」JETRO『地域・分析レポート』2024年2月20日.

「成長するインド乗用車市場、2023年度は過去最多」JETRO日本貿易振興機構『地域・分析レポート』2024年5月21日.

3. 新聞（年月日順）

「韓印CEPA協定内容改善で合意、効率向上図る」『聯合ニュース』2011年1月20日.

「韓印首脳が会談」『民団新聞』2015年5月27日.

「サムスンディスプレイ、インドに7億ドル投入した工場着工準備」『亜細日報』2020年6月18日.

「韓印首脳、防衛装備・EVで連携 経済協力拡大で合意」『日本経済新聞』2023年9月10日.

「韓国財閥、インドを輸出拠点に 現代自Gは140万台生産」『日本経済新聞』2023年9月12日.

【英語】

1. 書籍・論文

Cowshish, Amit. 2016. "Buy (IDDM) or Buy (Indian): Horns of a Dilemma," Institute for Defence Studies and Analyses, *IDS COMMENT*.

Ji Da-gyum, 2024. "Why Korea-India partnership matters in era of uncertainties?," *The Korea Herald*.

John, Jojin V. 2022. *India-South Korea Strategic Partnership: Towards a New Horizon*, Indian Council of World Affairs.

Mishra, Sandip Kumar. 2023. Soft Power in India-South Korea Relations and Role of Cultural and Popular Connections. *The Journal of Indian and Asian Studies*, Vol. 4 (July): 1-19.

Philip, Snehes Alex. 2021. "Trials in Ladakh a success, Army looks at ordering 40 more K9 Vajra howitzers for mountains," *The Print*.

Rajiv Kumar, 2015. "The Evolution of the India-South Korea Relations: A Neoclassical Realist Analysis," *Dissertation of The Graduate School Sungkyunkwan University*.

Rustad, Siri Aas. 2024. *Conflict Trends: A Global Overview, 1946-2023*, Peace Research Institute Oslo.

2. 新聞（年月日順）

"Influenced by pop culture, Korean is now the fastest growing language in India, says language app," *The Times of India*, December 8, 2021.

"Why India and South Korea were unable to establish diplomatic ties for two decades after gaining independence?," *The Indian Express*, November 18, 2023.

【韓国語】

1. 書籍・論文

김일영, Lakhvinder Singh 「아시아 안보와 한국-인

도간 전략적 협력관계의 모색」 한국세계지역학회 『世界地域研究論叢』 Vol. 17, 2001.

김미정, 안영수 「한-인도 방산협력 촉진을 위한 발전과제」 KIET산업연구원 『KIET 산업경제』 2020. 4.

산업통상자원부 「한-인도 포괄적경제동반자협정(CEPA)제11차 개선 협상 열려」 2024. 7. 17.

아시아태평양양국 「한-인도 간 「특별 전략적 동반자 관계」 지속 강화」 외무부 『보도자료』 2024. 1. 9.

이지은 「한·인도CEPA 체결」 KDI경제정보센터, 2009. 11. 4.

홍석진, 임도현, 임제완 「변화하는 인도 방위산업 시장이 한국에 주는 시사점: 인도-러시아 관계 중심으로」 한국외국어대학교 인도연구소 『남아시아연구』 Vol. 27 No2., 2021.

2. 新聞 (年月日順)

「북미회담 앞두고…문 대통령 인도 세일즈외교 집중」 『연합뉴스』 2019. 2. 21.

「인도, 21세기 첫 교육 개편…」 「한국어」 정규 교육 제공」 『뉴스시』 2020. 7. 31.

「인도 학생들, 제2외국어로 한국어 배운다」 『Korea.net』 2020. 8. 7.

「오리온, '랑데코리아' 출격」 『The Guru』 2023. 12. 15.

* 본 연구는JSPS科研費 (課題番号: 19K13630, 24K04759) による支援を受けたものである.

(1) G. ジョン アイケンベリー, 細谷雄一(訳) 『리베랄な秩序か帝国か』(上・下), 勁草書房, 2012.

(2) Siri Aas Rustad, *Conflict Trends: A Global Overview, 1946–2023*, Peace Research Institute Oslo, 2024.

(3) 김일영, Lakhvinder Singh 「아시아 안보와 한국-인도간 전략적 협력관계의 모색」 한국세계지역학회 『世界地域研究論叢』 Vol. 17, 2001.

(4) 홍석진, 임도현, 임제완 「변화하는 인도 방위산

업 시장이 한국에 주는 시사점: 인도-러시아 관계 중심으로」 한국외국어대학교 인도연구소 『남아시아연구』 Vol. 27 No2., 2021.

(5) Rajiv Kumar “The Evolution of the India-South Korea Relations: A Neoclassical Realist Analysis,” Dissertation of The Graduate School Sungkyunkwan University, 2015.

(6) Department of State, Washington D. C. 20520, Memorandum for Mr. Henry A. Kissinger, September 16, 1971.

(7) これ以降インドは南アジアにおいて, スリランカ出兵などの大国主義的行動を示すようになる. 逆に言えば南アジア地域協力連合(SAARC)の提唱・設置には, 個別の対印関係では不利な立場に置かれることを懸念した南アジア諸国が多国間協議の場を設けることで, インドの大国主義的行動を防ごうとした側面があった.(近藤則夫, 1997, 4)

(8) この訪韓の意義は, 2007年にインド大統領プラナブ・ムカルジーによって, 「国際秩序が重要な構造的変化を目の当たりにしている時, 我々は変化を可能にし, 我々の対外的な優先性を再構築する過程に従事している. それはインドが『ルックイースト政策』を1990年代初頭に開始した時に始まった. その根本的に新しい段階は経済の結果だけでなく, 21世紀におけるインドの世界に対する視点の戦略的転換であった. 我々は, 我々の隣人が経済大国として台頭し..., 急速な経済成長をもたらした功績に気付いていた..., 韓国はその功績者の中でも際立つ存在で, 1993年にインドの首相が初めて訪韓したのは偶然の一致ではなかった」と確認された.(John, 2002, 9–15)

(9) しかし, 2016年に米国国務長官レックス・ティラーソンがインドに対し平壤の大使館閉鎖を求めた際には, インドはこれを拒否した.

(10) https://koreaponpoint.org/view.php?topic_idx=82&idx=239 (最終アクセス2024年8月16日).

(11) https://www.mea.gov.in/Portal/ForeignRelation/India-ROK_Bilateral_relations_July_2024.pdf (最終アクセス2024年8月15

- 日))。
- (12) このアヨーディアは1992年にBJPの傘下団体が
バーブリー・マスジッドという、古くからのイス
ラームの礼拝所を破壊した地でもある。
- (13) そのためにモディは一時、米国への入国ビザ発
給を拒否されたことがあったが、インド首相就任
後はこの件は海外で問われなくなった。
- (14) "Why India and South Korea were unable
to establish diplomatic ties for two decades
after gaining independence?," *The Indian
Express*, November 18, 2023.
- (15) Ji Da-gyum, "Why Korea-India partnership
matters in era of uncertainties?," *The Korea
Herald*, March 20, 2024.
- (16) 「韓印首脳が会談」『民団新聞』2015年5月27日。
- (17) Amit Cowshish, "Buy (IDDM) or Buy (Indian):
Horns of a Dilemma," Institute for Defence
Studies and Analyses, *IDS COMMENT*, April
2016.
- (18) Snehash Alex Philip "Trials in Ladakh a
success, Army looks at ordering 40 more K9
Vajra howitzers for mountains," *The Print*,
August 2021.
- (19) 「북미회담 앞두고…문 대통령 인도 세일즈외교
집중」『연합뉴스』2019. 2. 21.
- (20) 同戦略には自由・平和・繁栄の3大ビジョンに
基づき、「包摂・信頼・互惠」の3大協力原則の下、
地域戦略を実行していく韓国の国家的意思が示さ
れている。
- (21) 아시아태평양국「한-인도 간「특별 전략적 동
반자 관계」 지속 강화」외무부『보도자료』2024.
1. 9.
- (22) 「韓印首脳、防衛装備・EVで連携 経済協力拡大
で合意」『日本経済新聞』2023年9月10日。
- (23) 이지은「한・인도CEPA 체결」KDI경제정보센
터, 2009. 11. 4.
- (24) 「韓国の貿易は転換点, 対中・対米輸出は拮抗へ,
対中貿易収支は赤字に」JETRO『地域・分析レポー
ト』2024年2月20日。
- (25) 「成長するインド乗用車市場, 2023年度は過去
最多」JETRO日本貿易振興機構『地域・分析レポー
ト』2024年5月21日。
- (26) 「韓国財閥、インドを輸出拠点に 現代自Gは
140万台生産」『日本経済新聞』2023年9月12日。
- (27) インド工場の建設には、インド国内だけでなく、
中東やアフリカを攻める足掛かりとする狙いがあ
るという。「サムスンディスプレイ、インドに7億ド
ル投入した工場着工準備」『亞洲日報』2020年6月
18日。
- (28) 「韓国・インド包括的経済連携協定 (CEPA)」
みずほ総合研究所, 2009年。
- (29) 「韓印CEPA協定内容改善で合意, 効率向上図
る」『聯合ニュース』2011. 1. 20.
- (30) 산업통상자원부「한-인도 포괄적경제동반자협
정(CEPA)제11차 개선 협상 열려」2024. 7. 17.
- (31) 김미정, 안영수「한-인도 방산협력 추진을 위
한 발전과제」KIET산업연구원『KIET 산업경제』
2020. 4.
- (32) 조세프・나이『스마트・パワー』日本経済
新聞, 2011年, 35-35頁。
- (33) "Influenced by pop culture, Korean is now
the fastest growing language in India, says
language app," *The Times of India*, December 8,
2021.
- (34) 「인도 학생들, 제2외국어로 한국어 배운다」
『Korea. net』2020. 8. 7.
- (35) 「인도, 21세기 첫 교육 개편…'한국어' 정규 교
육 제공」『뉴시스』2020. 7. 31.
- (36) 「오리온, '랑데코리아' 출격」『The Guru』2023.
12. 15.

Challenges and prospects for India-Republic of Korea bilateral relations

Masanobu MATSUURA, Takafumi KONDO

Summary

Korea and India established diplomatic relations in 1973. Since then, they have deepened their cooperative relationship in a wide range of areas. In particular, the relationship between the two countries has developed rapidly since the 1990s. This is due to the fact that the ideological framework was shaken with the collapse of the Cold War, and India adopted an economic opening policy in 1991. In addition, the relationship between the two countries has progressed since 1991 because of the resonance between India's "Look East Policy," which emphasizes cooperative relations with Southeast Asia and East Asia, and the "Segyehwa Policy" in Korea. While Korean investment in India has stagnated in terms of trade, India's image in Korea has improved through the use of "soft power" in the cultural sphere. From the Korean perspective, the Korea-India relationship in recent years is not simply a bilateral relationship; it is seen as having a role in maintaining peace and security in the Indo-Pacific region and ensuring economic security. In terms of economic and trade relations, since the conclusion of CEPA in 2010, there have been successful results in the areas of defense cooperation and export industries, which are closely related to security.

Keywords : India – Republic of Korea bilateral relations, Regional Strategy, Defense Cooperation,
Economic Cooperation, Cultural Exchange

DOI : 10.15096 / UrbanManagement.1708